

小中連携・一貫教育を推進する学校組織の在り方：
教職員の意識変容と変容を支える組織形成を目指し
て

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 公開日: 2013-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 品川, 秀一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007270

小中連携・一貫教育を推進する学校組織の在り方

—教職員の意識変容と変容を支える組織形成を目指して—

品川 秀一

The Development of Cooperation among Elementary and Junior High Schools, and Education
for an Ideal School Environment :

Creating an Organization that Supports Redevelopment and Adjustment of Teacher
Awareness

Syuuichi SHINAGAWA

1 問題の所在

現在、全国の多くの自治体、学校が、小中連携・一貫教育を柱とする新しい義務教育の創造に向けて様々な取り組みを進めている。この動きは、国による義務教育自体の見直し、「中1ギヤップ」と呼ばれる中学入学直後の問題行動の増加に対する対策、学力向上を目指すカリキュラムの創造。地方分権政策に伴い、地方教育行政に発生した義務教育への質保障の責任や学校適正配置の問題、そして社会の要請等を小中連携・一貫教育に取り組むことによって解決を目指したものである。

小中連携・一貫教育の取組については、構造改革特区により英語教育などに特化した小中一貫教育校や施設一体型の小中一貫教育が注目を集めているが、従来の施設を利用し、小・中学校の連携を深化させることによって教育効果を高めていくこうとする取組も数多く進められている。いずれの取組に置いても、小中の教職員が一つの教職員集団として、義務教育9年間を1つのまとまりとして捉え、9年間をかけて児童生徒がよりよい人間として成長していくことを目指し、共通の目標・手立てを立てて教育活動に一体となって取り組んでいる。

しかし、拡大の動きを見せており小中連携・一貫教育であるが、実際の学校現場においては、以下の3つが理由となり、積極的な取組にはつながっているとは言い難い。

- ①小学校と中学校における学校文化や教師文化の違いにより、相手校種への理解不足から来る批判的な考え方（信頼関係の欠如）
- ②これまでの6－3制という区切りから来る学力向上・生徒指導上の義務教育9年間の連續性に関する意識の欠如
- ③新しい取組が入ってくることへの多忙感を予測した抵抗感

つまり、連携・一貫教育を実施するためにはお互いの歩み寄りや信頼関係構築から始めなければならず、学力向上のためのカリキュラムの一貫性の意識による授業改善の必要性、児童生徒の発達段階を考えた生徒指導など、「教職員の意識変容」が課題となっていると考えられるのである。

和田（2009）も述べているように、所属する教職員一人ひとりが、校種を超え、連続した教育を一貫したものと捉え、責任を持って実践に取り組もうとする「連携・一貫校の教職員としての意識」が持てるか否かに課題はあるのである。実践報告や先行研究において、そのことは明らかとなっているが、その意識の変容がどのような組織、取組や契機、過程を経て促されるのかは、あまり明らかになっていない。

そんな中で、学校・自治体は試行錯誤をしながら小中連携・一貫教育を進めている。組織によ

る効果的な取り組みやその組織の作り方、推進の仕方が明確になれば、実態にあった、よりよい小中連携・一貫教育を行うことができると考える。当然、構造改革特区型、施設一体型、連携型、また、学校の規模によっても適した方法に違いがあると思われるが、まず、小規模連携型（1小1中）の例について明らかにしていくことにより、どの形態においても生かしていく方略に結びつけていきたいと考えている。

2 研究の目的と方法

（1）研究の目的

本研究の目的は、A小学校・B中学校という1小1中の小規模連携型の小中連携・一貫教育を行っている学校におけるアクションリサーチをもとに、よりよい小中連携・一貫教育の方策を探ることである。

そのために、小中連携・一貫教育に求められていることと、その課題を明らかにする。次に「教職員の意識変容」（アクションリサーチ1）と「意識変容を支えていく組織づくり」（アクションリサーチ2）を行う。そのアクションリサーチから成果と課題を明らかにする。最後に、アクションリサーチから得られた知見を基にして、C市における小中連携・一貫教育の推進方法について提言を行うことを目的にする。

（2）研究の方法

本研究では、筆者がA小学校・B中学校において教員と連携、調査、協力、提案をしながらプロセスをまとめていく。以下は本研究のアクションリサーチのプロセスである。

- ①昨年度までの取組の明確化。
 - ②管理職インタビューや教職員アンケートから課題や実態を明らかにして、アクションリサーチの流れの決定・実施。
 - ③教職員が共通理解・意識を持てる土台となる、「生活・学習アンケート」の提案・作成・実行のサポート。
 - ④共通の目標・取組の決定・実践を目指した研修会の実施。
各グループへの働き掛け、及び教教職員の意識調査。
 - ⑤共通の取組の実践サポート。
 - ⑥共通の手立てに関する評価、改善案の検討。
 - ⑦本年度までの小中連携・一貫教育について検証。教職員の意識調査を再度行い、変化についての検証。C市教育委員会指定発表。
 - ⑧来年度以降の小中連携・一貫教育について検討。
- そして、これらのプロセスにおける効果について検証していくことを通して、より効果的な小中連携・一貫教育の推進方法について明らかにする。

3 研究の対象

本研究のアクションリサーチを行うC市のA小学校は、児童数254名（5月1日現在）、各学年1～2学級の小規模校である。B中学校は、生徒数119名（5月1日現在）の同じく小規模校である。C市の中でも小規模であり、小中の9年間をほとんど同じメンバーで過ごしている。児童・生徒

の問題行動はほとんど無いが、学力面・生活面では二極化が進行している。そのため、序列関係が形成されやすく、多くの子どもが個人として主体的に行動することがなかなかできないという実態がある。教職員の方に目を向けてみると、人数も少なく、若い教職員が多い。

本研究は、筆者が実習生という立場で、平成24年度4月より1週間に2日間小・中学校に滞在するという形でアクションリサーチを行ったものである。A小学校・B中学校において教員と連携、調査、協力、提案しながら関わり、ファシリテーターのような立場で関わってきた。このメリットを活かして、A小学校・B中学校という組織の外側から全体を俯瞰し、課題や取組について焦点化していきたいと考える。

4 教員の意識変容への取り組み（アクションリサーチ1）

教員の意識変容への仕掛けとして、

- (1) 小・中の教員の歩み寄りや信頼関係の構築
- (2) 教員自身、児童・生徒の成長・変化を考える機会づくり の2点を行った。

（1）小・中の教員の歩み寄りや共通理解の構築

学習面に関しては、義務教育9年間を一つのまとまりとして考え、「A・B」地区の子どもとして身に付けておきたい力を育成するために、授業の流れや発問の内容・方法について、小学校・中学校の教員が共通した理解のもと指導を行っていこうとしていた。そして、小・中の教職員が、相互授業参観を行うことにより、小学校の教職員は、児童が中学校でどのような姿になるのかをイメージすることができ、中学校の教職員は、小学校でどのような学びを経て、進学してくるのかを理解するきっかけとしていた。

しかし、生活面においては、児童・生徒に社会でも認められる生活習慣を身に付けさせ、自己肯定感を高めていくために、しつけの連携を行っていくことが『A・B地区小中連携・一貫教育』の方策として挙げられているにも関わらず、取り組みみたいと考えていることが多岐にわたっていたことや、学校毎に解決に向けての独自の取組が行われていたために、重点化や共通の取組が行われていなかった。

そのため、小・中の教職員が集まって話し合いの場を持っても、共通の土台として可視化されていたものが無かつたために、お互いの取組の紹介に終始してしまい、児童・生徒の成長の連続性が意識されたものにはなりにくくなってしまっていた。（図1）

そこで、9年間を見通し、児童・生徒の実態を明確にした上で、両校の教職員が「目指したい姿」達成のために、具体的な取組を考えていく手がかりにすることと、調査・読み取り・手立て・反省・改善というPDCAサイクルのもとに実態に合わせた指導が可能になることを目指して、両校のやくそくグループに働き掛けを行い、小・中学生共通のアンケート調査を行った。

このような、実態を把握する共通の指標の存在が、児童・生徒の実態を明確にし、各学校における自己完結型の教育活動から、小・中学校の全教職員が、成長の連続性を意識してその中学校区の子どもを育てていこうという体制につながっていくと考えた。

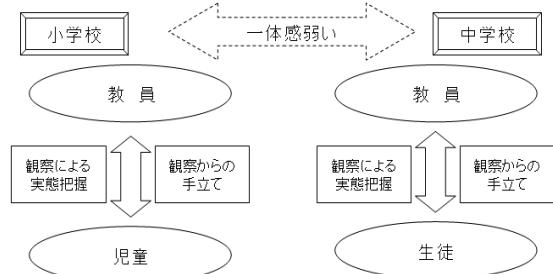


図1 これまでの指導 イメージ図

(2) 教職員、児童・生徒の成長・変化を考える機会づくり

教職員は誰しも、目の前の子どもたちが、よりよい成長をしていけるように教育活動を行っている。よって、子どもたちの成長が実感できることがあれば、取組にも、自然と力が入っていくであろう。加えて、教職員が自身の成長や変化についても実感することが出来れば、より充実した取組につながると考えた。

児童・生徒の成長・変化を考える機会づくりのきっかけとして、『A小・B中学校生活アンケート』（5月・11月実施）を活用することにした。こうした、実態が明確になっている指標があれば、教職員の取組によって、児童・生徒の成長・変化が可視化され、教職員自身の手で、自分たちの取組が評価・反省しやすくなると共に、児童・生徒の変化・成長の様子もつかみやすくなると考えたためである。

教職員の成長・変化を考える機会づくりの材料としては、A小・B中学校の教職員が連携・一貫教育に取り組むことにより、「自分が変わってきたのか？それとも変わっていないのか？」ということを筆者がアンケートにより調査し、A小・B中学校の全教職員に公開することとした。

その結果、児童・生徒の成長の連續性を意識するようになったり、相手校種の指導の良さを取り入れたりする教員が増えたことが明らかとなった。こうして教職員の一人一人が、他の教職員の考えを知り、新たな視点を自分の中に取り入れるとともに、自分を振り返ることができるように変化している。特にA小・B中学校は、多くの若い教職員によって構成されているので、視野を広めたり様々な視点があることを知ったりして、成長に結びつけられる機会を設けていくことも、アクションリサーチのねらいの一つである。

5 教員の意識変容を支える組織づくり（アクションリサーチ2）

個々の教職員の意識変容や成長を支え、促すことの出来る組織作りを目指して、「目的意識の明確化」と「ミドル層を中心に据えたボトムアップ・ダウン型の組織の確立」へのアプローチを行った。

(1) 目的意識の明確化

学校は、多くの教職員が集まり、校長の示す学校経営目標や学校教育目標の具現化を目指して教育的活動を行っている組織である。つまり、校長のリーダーシップのもと、教職員の1人ひとりが、日々もしくは年々、変化していく児童・生徒、学校を取り巻く状況・環境などに合わせて、柔軟に対応をしていく必要性を持っていると言える。

「連携・一貫教育」は、校種の違う学校が長期間にわたり、協力・連携して研究を進めていくものである。各校の校長や、キーパーソンとなっている各校研修主任の考え方や思いは、一つの学校で行う場合よりも、当然強いリーダーシップが必要なものになってくるはずである。効果的・継続的な取組していくためにも、教職員全体で、足並みを揃えベクトルを揃えていく必要がある。そのため、教職員全体が実態を共通理解し、「何のために、連携・一貫教育を行うのか？」

「連携・一貫教育を通して、どんな児童・生徒・人間を育てていきたいのか？」ということを校長・キーパーソンの思い・考えを受けて、話し合いによって具体化すること。具体化に向けて、「自分たちができること」・「行うべきこと」についても、自己決定して、同一歩調で進めるように、教職員が話し合いを行える機会づくりを行った。

(2) ミドル層を中心に据えたボトムアップ・ダウン型組織の確立

目的意識の明確化を受け、両校の研修主任の協力の下、筆者は、教職員がグループごとに話し合いを行い、取組について決定していくことができる機会づくりを計画した。しかし、小学校・中学校の全教職員が時間を合わせて話し合いに参加することは、現状として困難であった。

そこで、両校において、まなび・やくそく・つながりの各グループが、教職員の校務分掌によって構成されていることに目をつけ、解決策として、分掌ごとの会議（生徒指導部会・研修部会・特活部会）において、両校のミドルリーダー（生徒指導担当・研修主任・特活主任（教務主任））がそれぞれの学校で中心となって、目的達成の方策を話し合い、様々な意見・考えを集約する形態をとることを提案・実践した。

これを第1段階とし、第2段階として、小・中のミドルリーダーが研修会以外でも必要に応じて会う機会を設け、進捗状況・手立ての確認を行うだけでなく、お互いの学校で出てきた取り組みや意見について相談を行い、再び学校に持ち帰り話し合い・実践するという方法を計画した。（図2）

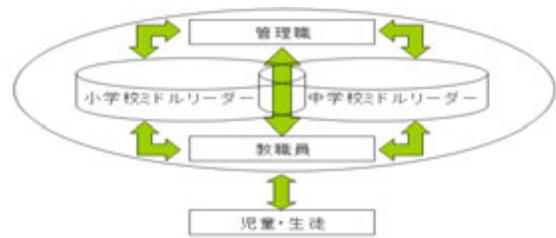


図2 ミドル層を中心に据えたボトムアップ・ダウン型組織

6 アクションリサーチについての成果と課題

小中連携・一貫教育アンケート（7月の小中合同研修会時と11月の小中合同研修会時の2回実施）から、明らかになった成果と課題をまとめると以下のようになる。

【成果】

①十分な話し合いが、目指す子ども像を達成するための具体的な活動に結びつく。

②共通の土台（「生活・学習アンケート」等）をもとにして、話し合うという活動（図3）が、相手校種への理解を深め、義務教育9年間を一つのまとまりとして考えられる教職員を育成する方策として有効なものである。

③9年間における児童・生徒の発達段階の違いや、

その違いを活かした小・中の指導の違いこそが、

1人ひとりの児童・生徒のよりよい成長に結びついていくという理解が、連携・一貫教育を推進していく上で、何事もどちらかの学校種に合わせなければいけないのではないかという意識を払拭する。

④これまで各学校において取り組んできたことを価値づけ、連携・一貫教育に盛り込んでいくことは、小中の教職員の相互理解につながり、同一歩調で推進することにつながる。

⑤価値や必要性が見いだされると、経験年数の若い先生方の意見・考えも取り入れられ、修正、実践されるようになり、自分も一員だという所属意識を育み、主体的な取組に結びつく。

【課題】

①教職員の視野を広げ、価値の多様化を図っていくためにも、より積極的に先行事例・取組についての紹介を行うべきであった。



図3 連携・一貫教育を推進する上での指導イメージ

- ②次に何を目指していくのか、という具体的な計画が無かつたために、目の前の児童・生徒の一定の変化・成長が見られたことにより満足してしまい、教職員のモチベーションが持続せず、次の取組への意欲・意識が薄れてしまった。
- ③小規模校の場合、一人の教職員が多くの分掌を抱えているため、各グループの連絡・調整を行うという舵取り役を担うことは困難である。

7 小中連携・一貫教育を推進していくための提案

今回行ったアクションリサーチは、1小1中の構成する教職員の人数も少ないので、小規模隣接型の中学校区において行ったものである。そのことを踏まえながら、本研究で明らかになった知見から、C市における中学校区を基盤とした連携型小中連携・一貫教育の筆者の考える推進方法について提案を行う。（図4）

- ①学校評価や児童・生徒の生活・学習アンケート調査や、全国学力・学習状況調査、静岡県で行われている小学校学力定着度調査・中学校学力調査の結果の検証を行い、児童・生徒の実態や課題を可視化する。
- ②各学校段階における児童・生徒の発達段階の違いや、その違いに起因する校種による生徒指導・学習指導の違いを知ることができるように、お互いの学校の生徒指導や学習指導で目指しているものについて、他校種の教職員同士が話し合う機会を設ける。
- ③連携・一貫教育の研修計画作成の場において、2～3年を一つのスパンとして捉えて、最終目標に向かっての長期的な計画の作成を行い、具体的な取組や、進捗状況の確認や話し合いという役割を各グループが持てるようにする。
- ④上記のような話し合いや、各グループにおける取組は、教職員が受け身ではなく、主体的に取り組んでいくためにも、ミドル層を中心としたボトムアップの姿勢がとれるように配慮する。
- ⑤常に学校において、方向性を明示・確認し、各グループの進捗状況・運動を管理する立場の人間、つまり連携・一貫教育コーディネーター役（分掌）を設ける。
- ⑥連携・一貫教育コーディネーター役や各校のミドルリーダーは、校長の思い・考えと教職員の思い・考えをつないでいく。
- ⑦各中学校区の取組をつなげ、改善・推進していくための連続性を考慮した推進計画の作成や、先進校の取組についての調査結果の資料提供、「連携・一貫教育コーディネーター」の配置や、兼務教員の増加、小中教員の交流人事の促進など、教育委員会としての積極的な支援を行う。

おわりに

今後は、C市の施策である『学びの見通しを活かした幼・小・中一貫教育』を活用して、児童・生徒がよりよい人間として成長していくように、今回得られた知見をいかしながら、中学校区の状況やニーズに応じて、小中の教職員が一つの教職員集団として、連携・一貫教育を推進できるような取組を、今後も考え行っていきたいと考えている。



図4 筆者の考える連携型小中連携・一貫教育の推進方法